

平成28年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成28年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成29年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成28年度決算の概況」以下の28年3月期比、28年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、資金利益が減少したものの、役員取引等利益の増加や経費の減少のほか、その他業務利益の増加などにより、前年同期比2億11百万円増加の38億13百万円となりました。
- 経常利益は、実質与信関係費用が減少したものの、その他臨時損益の減少などにより、前年同期比77百万円減少の45億96百万円となりました。
- 当期純利益は、税金費用が減少したことなどにより、前年同期比1億76百万円増加の31億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	17,045	△45	17,090
(コア業務粗利益)	(16,370)	(38)	(16,332)
国内業務粗利益	16,756	△93	16,849
資金利益	15,487	△587	16,074
役員取引等利益	563	112	451
その他業務利益	705	382	323
(うち国債等債券関係損益)	(675)	(△82)	(757)
国際業務粗利益	289	49	240
資金利益	267	55	212
役員取引等利益	3	△0	3
その他業務利益	18	△5	23
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費 (除く臨時処理分)	12,556	△174	12,730
人件費	7,055	△158	7,213
物件費	4,776	△73	4,849
税金	724	57	667
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,488	129	4,359
コア業務純益	3,813	211	3,602
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,488	129	4,359
うち国債等債券関係損益	675	△82	757
臨時損益	107	△207	314
② 不良債権処理額	483	△15	498
貸出金償却	469	△24	493
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	8	8	-
債権等売却損	4	△1	5
(貸倒償却引当費用①+②)	483	△15	498
株式等関係損益	142	51	91
③ 貸倒引当金戻入益	420	172	248
④ 偶発損失引当金戻入益	-	△24	24
⑤ 償却債権取立益	306	94	212
その他臨時損益	△277	△512	235
経常利益	4,596	△77	4,673
特別損益	△37	69	△106
固定資産処分益	-	△9	9
固定資産処分損	11	△27	38
減損損失	26	△51	77
税引前当期純利益	4,558	△9	4,567
法人税、住民税及び事業税	896	196	700
法人税等調整額	519	△381	900
法人税等合計	1,415	△185	1,600
当期純利益	3,142	176	2,966
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△242	△255	13

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比1億72百万円増加の31億70百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	連結粗利益	17,196	△42
資金利益	15,782	△537	16,319
役務取引等利益	602	112	490
その他業務利益	810	382	428
営業経費	13,041	179	12,862
① 貸倒償却引当費用	486	△16	502
貸出金償却	472	△23	495
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	8	8	—
債権等売却損	4	△2	6
株式等関係損益	142	51	91
② 貸倒引当金戻入益	410	183	227
③ 偶発損失引当金戻入益	—	△24	24
④ 償却債権取立益	306	94	212
持分法による投資損益	26	△7	33
その他経常損益	86	△168	254
経常利益	4,641	△78	4,719
特別損益	△37	69	△106
税金等調整前当期純利益	4,603	△9	4,612
法人税、住民税及び事業税	908	203	705
法人税等調整額	514	△387	901
法人税等合計	1,423	△184	1,607
当期純利益	3,180	176	3,004
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170	172	2,998
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	△231	△268	37

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,529	128	4,401
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,488	129
職員一人当たり（千円）	5,244	337	4,907
(2) コア業務純益	3,813	211	3,602
職員一人当たり（千円）	4,454	400	4,054
(3) 業務純益	4,488	129	4,359
職員一人当たり（千円）	5,244	337	4,907

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	資金運用勘定残高	1,355,041	△6,498
うち貸出金	990,119	19,555	970,564
うち有価証券	353,775	△26,451	380,226
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,344,478	17,584	1,326,894
うち預金	1,271,463	11,060	1,260,403
うち譲渡性預金	49,077	2,558	46,519
うち借入金	20,100	4,080	16,020
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	785	△116	901

(2) 平残

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	資金運用勘定残高	1,337,025	30,699
うち貸出金	957,444	23,466	933,978
うち有価証券	363,909	5,832	358,077
うちコールローン	5,567	△564	6,131
資金調達勘定残高	1,314,771	36,521	1,278,250
うち預金	1,239,466	21,051	1,218,415
うち譲渡性預金	54,333	15,413	38,920
うち借入金	17,019	1,679	15,340
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	901	△1,615	2,516

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.22	△0.08	1.30
貸出金利回 (B)	1.30	△0.12	1.42
有価証券利回	1.04	0.01	1.03
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.04	△0.00	0.04
外部負債利回	0.34	△0.19	0.53
預金等原価 (D)	1.00	△0.05	1.05
資金調達原価 (E)	1.00	△0.05	1.05
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.17	△0.07	1.24
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.30	△0.06	0.36
総資金利鞘 (A) - (E)	0.22	△0.02	0.24

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.20	△0.09	1.29
貸出金利回 (B)	1.31	△0.11	1.42
有価証券利回	1.02	0.01	1.01
資金調達利回 (C)	0.04	△0.01	0.05
預金等利回	0.04	△0.00	0.04
外部負債利回	0.28	△0.23	0.51
預金等原価 (D)	1.00	△0.04	1.04
資金調達原価 (E)	1.00	△0.04	1.04
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.15	△0.08	1.23
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	△0.06	0.37
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	△0.04	0.24

5. ROE【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	コア業務純益ベース	4.70	0.20
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.53	0.09	5.44
業務純益ベース	5.53	0.09	5.44
経常利益ベース	5.66	△0.18	5.84
当期純利益ベース	3.87	0.17	3.70

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)}
÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	675	△82
売却益	2,173	1,216	957
償還益	—	—	—
売却損	1,493	1,293	200
償還損	4	4	0
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	142	51	91
売却益	162	43	119
売却損	19	19	—
償却	0	△27	27

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成29年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、利益による内部留保の積み上げがあったものの、劣後特約付借入金の期限前弁済や自己株式の取得及び消却による自己資本の減少などから、単体が28年3月末比0.92ポイント低下し9.69%、連結が同0.93ポイント低下し9.67%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		平成28年3月末
	平成29年3月末	28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.69%	△0.92%	10.61%
(2) 自己資本 ①－②	69,027	△2,679	71,706
コア資本に係る基礎項目 ①	69,376	△2,557	71,933
コア資本に係る調整項目 ②	348	121	227
(3) リスク・アセット	712,191	36,961	675,230
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	28,487	1,478	27,009

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		平成28年3月末
	平成29年3月末	28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.67%	△0.93%	10.60%
(2) 自己資本 ①－②	69,148	△2,685	71,833
コア資本に係る基礎項目 ①	69,499	△2,562	72,061
コア資本に係る調整項目 ②	350	123	227
(3) リスク・アセット	714,565	36,895	677,670
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	28,582	1,476	27,106

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,369	205	5,164
	破綻先債権	703	23	680
	実質破綻先債権	4,665	181	4,484
	危険債権	19,817	△1,690	21,507
	要管理債権	1,206	75	1,131
	小計(A)	26,393	△1,410	27,803
	正常債権	970,142	20,333	949,809
	債権額合計	996,535	18,923	977,612

(単位：%)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.54	0.01	0.53
	破綻先債権	0.07	0.00	0.07
	実質破綻先債権	0.47	0.01	0.46
	危険債権	1.99	△0.21	2.20
	要管理債権	0.12	0.00	0.12
	小計	2.65	△0.19	2.84
	正常債権	97.35	0.19	97.16
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
保全額(B)		22,005	△1,277	23,282
貸倒引当金		3,559	△327	3,886
担保保証等		18,446	△950	19,396

(単位：%)

保全率(B) / (A)	83.37	△0.37	83.74
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	701	29	672
	延滞債権額	24,386	△1,509	25,895
	3カ月以上延滞債権額	—	△10	10
	貸出条件緩和債権額	1,206	86	1,120
	合計	26,294	△1,404	27,698
(部分直接償却額)		(4,452)	(△360)	(4,812)
貸出金残高(未残)		990,119	19,555	970,564

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
	延滞債権額	2.46	△0.21	2.67
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.00	0.12
	合計	2.66	△0.19	2.85

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	713	28	685
	延滞債権額	24,388	△1,508	25,896
	3カ月以上延滞債権額	0	△10	10
	貸出条件緩和債権額	1,206	84	1,122
	合計	26,309	△1,406	27,715
(部分直接償却額)		(4,452)	(△360)	(4,812)
貸出金残高(未残)		989,942	19,526	970,416

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
	延滞債権額	2.46	△0.21	2.67
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.00	0.12
	合計	2.66	△0.20	2.86

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	貸倒引当金	5,380	△744
一般貸倒引当金	1,982	△458	2,440
個別貸倒引当金	3,398	△285	3,683

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	貸倒引当金	5,544	△742
一般貸倒引当金	2,067	△466	2,533
個別貸倒引当金	3,476	△277	3,753

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		703	456 (231)	246	— (26)	— (199)
実質破綻先		4,665	2,935 (1,595)	1,730	— (512)	— (827)
破綻懸念先		19,817	12,013 (10,211)	3,986	3,817 (5,619)	—
要 注 意 先	要管理先	1,352	50	1,301	—	—
	その他の要注意先	108,009	40,817	67,191	—	—
正常先		861,987	861,987	—	—	—
合計		996,535	918,260	74,457	3,817	—

- (注) 1. () 内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 4,452百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	703	478	225	100.00%	破産更生等債権	5,369	破綻先債権	701
実質破綻先	4,665	3,325	1,339	100.00%			延滞債権	24,386
破綻懸念先	19,817	14,198	1,801	80.74%	危険債権	19,817	3カ月以上延滞債権	—
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,206)	(443)	(192)	(52.73%)	要管理債権	1,206	貸出条件緩和債権	1,206
	要管理先	1,352	538	205	55.01%	小計	26,393	合計
	その他の要注意先	108,009			正常債権	970,142		
正常先		861,987						
合計		996,535			合計	996,535		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	29年3月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	990,119	19,555	970,564
製造業	76,105	△2,673	78,778
農業，林業	6,781	419	6,362
漁業	869	△74	943
鉱業，採石業，砂利採取業	1,781	△192	1,973
建設業	53,185	△3,059	56,244
電気・ガス・熱供給・水道業	2,781	172	2,609
情報通信業	3,313	57	3,256
運輸業，郵便業	19,740	△197	19,937
卸売業，小売業	69,714	△4,541	74,255
金融業，保険業	90,234	12,762	77,472
不動産業，物品賃貸業	142,266	11,609	130,657
サービス業等	95,266	693	94,573
地方公共団体	125,410	△277	125,687
その他	302,668	4,856	297,812

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	29年3月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,294	△1,404	27,698
製造業	3,828	406	3,422
農業，林業	113	△21	134
漁業	0	△0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	243	△13	256
建設業	4,116	△399	4,515
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	57	△41	98
運輸業，郵便業	521	△162	683
卸売業，小売業	3,160	△411	3,571
金融業，保険業	5	△0	5
不動産業，物品賃貸業	2,708	75	2,633
サービス業等	6,026	△554	6,580
地方公共団体	—	—	—
その他	5,511	△285	5,796

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.66	△0.19
製造業	0.39	0.04	0.35
農業，林業	0.01	△0.00	0.01
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.02	△0.01	0.03
建設業	0.42	△0.04	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.01	△0.00	0.01
運輸業，郵便業	0.05	△0.02	0.07
卸売業，小売業	0.32	△0.05	0.37
金融業，保険業	0.00	△0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.27	0.00	0.27
サービス業等	0.61	△0.07	0.68
地方公共団体	—	—	—
その他	0.56	△0.04	0.60

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	消費者ローン残高	281,646	6,741
うち住宅ローン残高	262,343	6,073	256,270
うちその他ローン残高	19,302	667	18,635

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	中小企業等貸出比率	76.32	0.16

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に28年3月末比136億19百万円増加し、1兆3,205億41百万円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより、28年3月末比195億55百万円増加し、9,901億19百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,320,541	13,619	1,306,922
うち新潟県内	1,169,038	15,102	1,153,936
貸出金	990,119	19,555	970,564
うち新潟県内	681,083	△10,547	691,630

(2) 平残

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,293,799	36,464	1,257,335
うち新潟県内	1,159,626	30,320	1,129,306
貸出金	957,444	23,466	933,978
うち新潟県内	668,969	△2,160	671,129

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では28年3月末比15百万円減少し、1,239億4百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預り資産	123,904	△15	123,919
投資信託	39,392	△5	39,397
公共債	18,938	△6,738	25,676
保険	65,573	6,728	58,845

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに197億49百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末				28年3月末			
		評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	満期保有目的	△12	△388	5	17	376	402	25	
	その他有価証券	その他有価証券	19,761	△4,001	21,449	1,687	23,762	24,343	581
		株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
		債券	6,569	△3,953	6,616	46	10,522	10,527	5
		その他	7,039	△912	8,660	1,620	7,951	8,456	504
	合計	19,749	△4,389	21,454	1,705	24,138	24,745	607	
	株式	株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
		債券	6,557	△3,940	6,621	64	10,497	10,528	31
		その他	7,039	△1,313	8,660	1,620	8,352	8,857	504
		合計	19,749	△4,389	21,454	1,705	24,138	24,745	607

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,884百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

		29年3月末				28年3月末			
		評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	満期保有目的	△12	△388	5	17	376	402	25	
	その他有価証券	その他有価証券	19,761	△4,001	21,449	1,687	23,762	24,343	581
		株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
		債券	6,569	△3,953	6,616	46	10,522	10,527	5
		その他	7,039	△912	8,660	1,620	7,951	8,456	504
	合計	19,749	△4,389	21,454	1,705	24,138	24,745	607	
	株式	株式	6,152	864	6,172	19	5,288	5,359	70
		債券	6,557	△3,940	6,621	64	10,497	10,528	31
		その他	7,039	△1,313	8,660	1,620	8,352	8,857	504
		合計	19,749	△4,389	21,454	1,705	24,138	24,745	607

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,884百万円であります。

IV. 平成29年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	30年3月期 予想	29年3月期比	29年3月期 実績
経常利益	3,550	△1,046	4,596
当期純利益	2,380	△762	3,142

2. 連結

(単位：百万円)

	30年3月期 予想	29年3月期比	29年3月期 実績
経常利益	3,610	△1,031	4,641
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400	△780	3,180

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。